自主企画研修事業　企画一覧表

○研修の種類：国内研修

年度	受付番号	市町村名	研修テーマ	研修目的	研修目的地	研修実施期間	研修職員所属名（人数）
平成16年度	1	高知市	廃棄物収集の有料化について	一般廃棄物処理の有料化についてのワーキンググループを立ち上げ、問題の検討にあたっている。地方中核都市レベルのモデルケースとなっている宮崎市を視察することにより、具体的な方策の提示や問題整理を行うこと。	宮崎県宮崎市	平成16年9月28日～30日（2泊3日）	環境政策課 廃棄物対策課 （2名）
	2	南国市	福岡市におけるDNA運動、またそこから発展し形成される新行政経営システムを学び、南国市の行財政改革に有効活用する手段を構築する。	DNA運動、またそれを基本として形成されている新行政経営システムの具体的な職員に対する研修方法（業務棚卸や市民満足度調査等）を学び、そこから職員にどのような変化が起こっているのか、事務事業の変化はあったのか、財政的影響はどうか等結果として何が起こったのかを研修することで、南国市での行財政改革に活用することを目的とする。	福岡県福岡市 福岡県田川郡香春町	平成16年11月25日～26日（1泊2日）	財政課 生活環境課 （2名）
	3	本山町	ツーリズム「都市と農山村の交流とその多様な可能性について」	都市と農山村の共生を目指してツーリズムの普及を図るための研修。、地域での異業種交流の場づくりや都市と農山村が一体となった運動を展開していくための仕組みづくりを学び、総合的なツーリズムの普及推進を図っていくうえでの参考とする。	岩手県遠野市	平成16年7月23日～26日（3泊4日）	企画課 （2名）
	4	佐川町	桜による健康づくりと産業興し	「さくら咲く健康のまち」をテーマにまちづくりに取り組んでいる木次町では、住民に健康づくりへの大きな自信を与えている。佐川町でも、もう一度「我がまちの桜」に目を向けてもらい、健康な生活を送ることができる取り組みを研究するために視察を行う。	鳥取県木次町	平成16年7月28日～29日（1泊2日）	産業振興課 健康福祉課 （2名）
平成17年度	1	南国市（4）	①市民・NPO・コミュニティ組織と行政との協働について ②東京都におけるインターネット公売について	①住民協議会によるコミュニティセンターの運営など先駆的な市民主体のコミュニティづくりや少子高齢社会にあって先導的な地域福祉施策を展開してきた東京都三鷹市を事例として、これからの協働のまちづくりのあり方、今後の課題について学ぶ。 ②滞納を減らし収納率向上を目指すため、全国に先駆けてインターネット公売を導入している東京都の取り組みを視察し、効率的な収納体制を構築していくための方策を学ぶ。	東京都 都庁 〔三鷹市〕	平成17年12月7日～9日（2泊3日）	税務課他 （2名）
	2	室戸市	人事評価制度の研究	人事評価システムを構築のため、先進地の事例・課題等を把握するとともに、適切な導入と有効な活用に向け研究する。	石川県 加賀市 羽咋市 七尾市	平成17年10月12日～14日（2泊3日）	総務課 （2名）
		安芸市					総務課 （2名）
	3	南国市（1･3）	国の地方財政改革の動向、他自治体の予算編成等を学び、行財政改革への活用を図る。	大阪アカデミーのメンバーである、寝屋川市、摂津市等を訪問し、財政問題だけでなく、総合計画、行政評価、人事評価などを研修し、行財政改革に活用することを目的とする。	大阪府寝屋川市 関西学院大学	平成17年4月20日～23日（3泊4日）	財政課 （1名）
						平成17年10月26日～29日（3泊4日）	〃
		安芸市（2･3）				平成17年4月20日～23日（3泊4日）	企画調整課 （2名）
						平成17年10月26日～29日（3泊4日）	〃
	4	南国市（2）	日本地方財政学会第13回大会参加	国の交付税改革や補助金改革及び地方財政運営を研修し、今後の行財政改革に活用する。	大阪府大阪市	平成17年5月27日～29日（2泊3日）	財政課 （1名）
		大豊町（1）				平成17年5月28日～29日（1泊2日）	総務課 （1名）
	5	大野見村	保育学セミナー（現場ですぐに役立つ実施講習会）参加	保育現場ですぐに活用できる保育内容を学び、また子供に関する情報や保育全般の知識を得、子育てや保育現場に活かすことを目的とする。	香川県高松市	平成17年7月2日～3日（1泊2日）	住民課 （2名）
	6	大豊町（2）	・研修担当者としての基礎知識と心構え ・人事評価制度導入に向けての基礎知識	安城市の人事評価（本人申告方法を採用）及び職員研修（研修部門が専属にあり、内部講師も充実）を参考に、人事評価制度の導入及び研修担当者としての基礎知識を学ぶ。	愛知県安城市	平成17年9月2日～3日（1泊2日）	総務課 （1名）

平成18年度	1	高知市 （1）	子ども達の豊かな放課後づくりのあり方を考える	他県では放課後児童クラブへ指定管理者制度の導入の動きや本市でも7校区で実施する全児童対策事業への移行の流れにあることから、先進地の取り組みを学ぶことにより高知市の今後の放課後対策に活かす。	東京都町田市 世田谷区 神奈川県川崎市	平成18年9月27日～29日 （2泊3日）	青少年課 （2名）
	2	高知市 （2）	鏡川の清流復活に向けてアユ百万尾遡上を目ざす	1970年代には危ない・汚い・くさいといわれた多摩川の自然の回復とアユの100万匹遡上を達成した事例を研究し、上位官庁（国・県）や流域住民との関わりについても学び、これらを基本計画の策定に反映し、鏡川へのアユ100万匹遡上を目指す取り組みを、計画として実行性のあるものにしていきたい。	東京都 神奈川県	平成18年9月1日～4日 （3泊4日）	環境保全課 （1名）
	3	高知市 （3）	幼児・児童を対象とした食育推進に関する研究	様々な経験を通しながら、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人を育てる「食育」について、幼児・児童を対象とした食育の取り組みに関する先進地事例を学ぶことにより、高知市における子供たちへの食育推進のあり方を研究する。	群馬県庁 東京都町田市	平成18年11月16日～17日 （1泊2日）	保育課 学事課 （2名）
	4	南国市 （1）	国による地方財政改革、地方債制度改革における財政運営、組織運営のあり方	行財政改革を推進している尼崎市、宝塚市を訪問し、財政問題だけでなく、総合計画、行政評価、人事評価等を研修することにより、南国市での行財政改革に活用することを目的とする。	大阪府川西市 兵庫県宝塚市	平成18年4月26日～29日 （3泊4日）	財政課 （1名）
	5	南国市 （2）	要援護高齢者に対する地域ケアのネットワーク構築に向けて	地域ケアのネットワークづくりの先進地である富山市での状況を視察研修し、南国市における地域ケアのネットワークの構築を図ることを目的とする。また、要援護高齢者の中でも、これから増加し、重大な課題となるであろうが、対策が手探りの状態である「認知症」の研修を受けることにより、今後の認知症ケアの質の確保・向上を図る。	富山県富山市 大阪府大阪市	平成18年8月21日～23日 （2泊3日）	保健課 （2名）
	6	南国市 （3）	①地方自治体におけるISO取得についての研究 ②「住民情報ワンストップサービス」総合窓口の研究	①ISO14001を取得している岩手県宮古市を訪問し、地方自治体におけるISO取得の事例を学習し、南国市での取得の可能性を探る。 ②宮古市は「住民情報ワンストップサービス」を導入し、住民票や年金の届出等の窓口を一本化している。システム導入事例を学習し、南国市での導入の可能性を探る。	岩手県宮古市	平成18年11月30日～12月1日 （1泊2日）	環境課 （1名）
	7	香美市	中小水道事業の当面の課題と対応	水道を軸とした町行政で企業的運営が可能でまた絶対的に必要と思われる事業につき、今後どのように進むべきか先進事例等の把握により町企業行政の道しるべとする。	福島県三春町 香川県	平成18年8月3日～4日 （1泊2日） 平成18年10月19日 （1日）	水道課 （2名）
	8	本山町	参加型基金条例及び事務事業の再編等の取り組みについて	参加型の寄付金による基金の設置の取り組みについて研修を行い、本町での設置に向けた協議に活かす。 平成17年度から取り組まれている、事務事業の再編・整理・廃止・見直しなどの取り組みや手法について検討を行い、参考とする。	長野県泰阜村	平成18年11月27日～29日 （2泊3日）	企画課 総務課 （2名）
	9	佐川町	町民（納税者）が選ぶまちづくり支援制度の検討	住民と行政との協働のまちづくりをさらに推進していくために、住民が積極的に参加し、関心を持てるまちづくり支援制度のあり方を研究する。	千葉県市川市	平成18年7月28日～29日 （1泊2日）	総務課 （2名）
	10	いの町	本庁支所間の業務等の見直し及び自治体病院改築にかかる検討	合併から2年を迎え、本庁・総合支所間の業務運営及び体制は合併当時に想定したものとは乖離したものが多く見られるため、早急な見直しが必要となっている。また、庁舎の建築計画も進んでおり、本町においても課題であるため、先進地の取り組みを学ぶことにより今後の検討の参考とする。 併せて、町立病院改築の構想段階であり、その課程やシステム等を学び今後の計画に活かす。	鳥取県琴浦町 岡山県美作市	平成18年8月18日～19日 （1泊2日）	総務課 企画課 （2名）
	11	中土佐町	住民との協働でつくる資源循環型地域社会について	中土佐町では、地域の資源・環境と強制しながら地域づくりを進めているところであるが、資源循環型の地域社会づくりは大きな課題。 中土佐町の、①住民との協働作業について②今後の分別収集のあり方について③環境教育の進め方について④環境と地域経済の連携についてなど、資源循環型地域づくりの取り組みに活用する。	徳島県上勝町	平成18年9月25日～28日 （3泊4日）	環境課 （2名）

平成19年度	1	室戸市	人材育成基本方針策定に係る先進地視察	室戸市において「人材育成基本方針」を策定・実行するため、総務省発行の人材育成基本方針事例集にも掲載されている鹿児島県薩摩川内市及び福岡県大牟田市において、策定にあたっての組織づくりや実施上の問題点等について視察し、室戸市への導入の検討資料とする。	福岡県大牟田市 鹿児島県薩摩川内市	平成20年1月17日 ～19日（2泊3日）	総務課（2名）
		室戸市				平成20年1月17日 ～19日（2泊4日）	総務課（3名）
	2	四万十町	文化的景観の保護と地域の振興	四万十川の清流及び文化的景観を保存していくためには、行政のみならず地域住民の理解と協力、自主的な取り組みが不可欠であるため、「近江八幡の水郷」を重要文化的景観として文化庁の指定を受け、地域住民の参加・参画を通じて文化的景観の保護とそれを活用した地域づくりに取り組んでいる近江八幡市を参考に「四万十川」の重要文化的景観としての指定を目指し、地域の資源として有効に活用し、地域の活性化につなげる。	滋賀県近江八幡市 滋賀県高島市 京都府京都市	平成19年8月29日 ～31日（2泊3日）	町民環境課 企画課 （2名）
		中土佐町					環境課 教育委員会 （2名）
		津野町					教育委員会（1名）
		四万十市					地球環境課 生涯学習課 （2名）
		梼原町					生涯学習課 環境整備課 （2名）
	3	四万十町	第三セクターの見直しと経営健全化について	四万十町が出資する第三セクターのうち、財団法人四万十町地域振興公社と株式会社あぐり窪川を経営統合し、経営資源の効果的・効率的活用による相乗効果を目指すため、先進的な取組みを視察し、統合・統合後の経営基盤作りの方策を学ぶ。	岩手県西和賀町	平成19年9月6日 ～7日（1泊2日）	商工観光課 農林水産課 （2名）
	4	高知市	食育推進基本計画策定における食育推進のあり方に関する研究	平成21年3月に策定予定の高知市食育推進基本計画に向けて、佐世保市において、庁内で横断的に取り組んでいる事例や民間団体と協力して行っている耕作放棄地を有効活用した元気畑作り、生ゴミリサイクルに取り組む学校などの事例を学び研究する。	長崎県佐世保市	平成19年7月26日 ～27日（1泊2日）	学事課 農業水産課 （2名）
	5	高知市	生活保護オンラインシステムの見直しと保護業務の改善	生活保護オンラインシステムの抜本的なシステム変更を検討するため、導入検討中のシステムを実際に導入している鹿児島市で運用状況を確認する。 また、生活保護業務を複数課で行っている運営体制を実際に見ることにより業務改善につなげる。	鹿児島県鹿児島市	平成19年8月30日 ～31日（1泊2日）	生活福祉課（2名）
	6	南国市	要援護高齢者に対する見守りネットワーク構築に向けて	南国市において、民生員と連携して、要援護者台帳の整備を開始したり、一部地域で行われている現状の見守りネットワークをさらに効果的に、そしてその仕組みを他の地域に広げていくため、見守りについて先進的な取り組みをしている黒部市に視察に行き、ネットワークづくりの参考とする。	富山県黒部市	平成20年1月15日 ～16日（1泊2日）	保健課地域包括支援センター 福祉事務所社会係（2名）
	7	高知市	女性の目線で高知の観光を考える	「まち歩き」という新しいコンセプトによりまちを盛り上げた長崎に視察に行き、ボランティアガイドの養成や業務内容等について、「長崎さるく」の仕組みを学び、体験することにより、これからの高知の観光に何が必要か、既存の観光資源を上手に生かすノウハウを取得し、提言につなげていく。	長崎県長崎市	平成20年1月24日 ～26日（2泊3日）	秘書広報課 総務課 （2名）

平成20年度	1	四万十町	自治体業務の民間委託について	四万十町が「自立した基礎自治体」としての基盤を築いていくためには住民力を強化しながら、安易に職員の増員や退職者の単純補充ではなく、職員の効率的な活用、アウトソーシング戦略の推進を図り、多様な形で主体性を持った公共サービスの提供を確立することが重要であると考える。行政が公を独占するのではなく、民間でできることは民間に委託することにより、柔軟で利用しやすい行政サービスを提供していく考えから、すでに多くの自治体業務を一括委託し、住民サービスの向上や自治体経費の削減などに大きな成果を上げている嬉野市の手法を教授して頂いて、四万十町の今後を模索していきたい。	佐賀県（嬉野市）	平成20年7月10日 ～11日（1泊2日）	学校教育課 企画課 （2名）
	2	高知市	自治体のスリム化の中で求められる職員像の研究	職員を「人財」と考え、職員が市民とともに「学ぶこと」が行財政改革の最大のテーマと考え、職員の育成に力を入れている三鷹に視察に行き、組織における能力開発環境の創造やプロジェクト内公募制等の職員の自主性を生かすノウハウを学ぶ。また、市民満足度を高めるためには付加価値創造型の職員が必要として、人材育成に取り組む八王子市、「自分たちで考え、決めたことは、自分たちで守る」との意識で若手職員のワーキンググループを中心として、市民満足度の向上に努める杉並区、温室効果ガス問題で排出量の大きな民生部門について、市民生活の習慣改善をさまざまな取り組みを通して行っている世田谷区の事例を視察する。	東京都 （杉並区 三鷹市 八王子 世田谷区）	平成21年2月23日 ～25日（2泊3日）	議会事務局（1名）
平成21年度	1	室戸市	海洋深層水体験施設を活用した健康づくりに係る先進地視察	室戸市は、生活習慣が原因の疾患による死亡率が高く、市民の健康寿命の延伸が重要課題となっている。また、海洋深層水体験施設の経営が、市の出資により設立する新会社に引き継がれることとなり、市民の健康増進に対する役割への期待がますます大きくなっている。 「海洋療法（タラソテラピー）」等の実施により、国民健康保険の医療費が年間5億円から4億5千万円に減少したという実績を持つ五所川原市の「し～うらんど海遊館」や、海洋深層水を利用し健康増進事業に取り組んでいる焼津市の「アクアスやいづ」の取り組みについて視察研修を実施する。	青森県五所川原市 静岡県焼津市	平成21年8月17日 ～19日（2泊3日）	保健介護課 （2名）
	2	中土佐町 四万十町 梼原町 津野町	文化的景観の活用と四万十川流域の振興	平成18年から流域で取り組んできた、「四万十川流域の文化的景観」は、平成20年7月の申し出の後、21年2月に文科省から「重要文化的景観」として選定を受け、流域の人びとの生活を通じて形づくられた景観が認定され、四万十川に新しい価値がもたらされた。 「四万十川流域の文化的景観」を流域で活用していくために、課題を持ち先進事例に学び、流域での取り組みに活かしてゆく。	滋賀県高島市 京都府宇治市	平成22年2月2日 ～3日（1泊2日）	町民環境課（2名） 商工観光課他（2名） 生涯学習課他（2名） 教育委員会他（2名）
	3	高知市	公契約基本方針と総合評価落札方式について考える	近年自治体には、環境や福祉、公正労働基準の確立など社会的な価値の実現に取り組むべき責務があるという観点から、公契約における入札方法等を通じて社会的価値の実現を追求することを明記する「公契約条例」を制定する動きがある。この考え方（政策入札）を実現する方法として、総合評価落札方式（価格と品質が総合的に優れた調達）があり公共工事ではこの方式が多く取り入れられているが、業務委託では評価基準の困難さから、全国的にも導入している自治体は少ない状況である。 財政再建に取り組んでいる本市の職員として、公会計について詳しく学び、ある一定の方針を持っておく必要がある。また、県内他市町村からの問い合わせ等も多く、本来業務の枠を広げた対応も求められるため、事前に情報を得て整理しておくことも重要である。 尼崎市は、全国的にも早く取り組んだ市であり公契約に対する取組みについて学習したい。また、豊中市・枚方市は業務委託における総合評価落札方式を導入している自治体で、理論や制度だけでなく実際の課題等について学習したい。	大阪府枚方市 大阪府豊中市 兵庫県尼崎市	平成22年2月18日 ～19日（1泊2日）	契約課 （2名）
平成22年度	1	高知市	地域福祉計画策定に向けて	地域福祉計画は、平成12年6月の社会福祉事業法等の改正により、社会福祉法に新たに規定された事項であり、市町村地域振興計画及び都道府県地域福祉支援計画からなります。今年度、高知県では県地域福祉支援計画を策定中であり、引き続き高知市では、平成23年度より計画策定に取り組む予定となっています。 地域福祉計画の策定については、県・市・市社協が一体となった計画策定と着実な実践を行い、高知県の実情に沿った住民主体の「高知型福祉」の実現を目指していかなければなりません。 今回、計画策定という課題に対して積極的にチャレンジしていくために、先進地での状況を学び、「ここで生まれて良かった」「ここでずっと生活したい」と思えるような地域社会を基盤とした福祉の推進について、高知の未来をいかに描いていくかということを考えていきたい。	神奈川県　川崎市 東京都　稲城市	平成22年12月21日 ～22日（1泊2日）	介護保険課 健康福祉総務課 （2名）
	2	高知市	窓口業務のアウトソーシングについて	行政運営に際しては,最少の経費で最大の効果が挙げられるよう,常に効率的な業務執行体制を構築していくことが求められている。特に,本市においては,厳しい財政状況に直面しており,職員一人ひとりが,これまで以上にコスト意識を持って業務を遂行していくとともに,官民の役割分担を見直しながら,アウトソーシングを推進するなど,一層の行財政改革に取り組まなければならない状況にある。 今回,アウトソーシングの中でも,実現すればコスト削減効果は大きいものの,市民サービスの観点から課題も多い窓口業務の民間委託について,先進地の状況を直接聞き,コスト削減を図っていく上での心構えや具体的なアプローチの仕方,課題解決の手法などを学ぶことを目的としている。 また，派遣される私たちの意識改革だけでなく，派遣報告を行い，今後につながるよう使命感を持って部下・後輩を育成していく。	東京都 渋谷区・千代田区	平成23年3月8日 ～9日（1泊2日）	中央窓口センター 行政改革推進課 （2名）

平成23年度	1	高知市（1）	里山保全のあり方について	里山は、人里近くにあって、長い間にわたり人の営みと密接な関係を持ち、人為的に変化されつつ健全な自然環境を維持するものである。本市は、里山を過度な開発から守ることを重視し、平成12年に里山保全条例の制定及び里山協定を締結した。しかし、この10年の間に、里山保全を巡る情勢は変化してきている。そこで、里山指定や助成制度のあり方など、里山保全に向けた制度全般について、時流にあった方策を研究するため、先進地への視察を行いたい。	千葉県森林政策室（千葉県千葉市）特定非営利活動法人ちば里山センター（千葉県袖ケ浦市）	平成23年6月22日（水）～23日（木）（1泊2日）	環境保全課
	2	梼原町	小布施町における協働による満足度向上の仕組みを学習する	年間100万人の観光客が訪れ、そのリピーター率も3．91人と長野県トップクラスの小布施町。その元気な町の魅力を探ると『民間・行政・議会の安定した三輪車の関係』と呼ばれる町ぐるみの連携があった。 小布施町には『まちづくり委員会』という住民と行政とが身近な問題から専門的な課題まで、その時々のテーマに沿い、話し合う協働の場がある。それぞれの役割を認識し、持てる力を出し合うことが自信につながり、町全体の活力になっているのではないか。 住民・行政（職員）・社会の信頼関係が強まり、満足度を高め、さらに、小布施町を訪れる観光客にまで『もう一度ここを訪れたい』と思わせる要因が何かを、住民組織、役場担当者への視察及び聞き取りを行い学習を深める。	長野県小布施町	平成23年7月13日（水）～15日（金）（2泊3日）	環境推進課林業振興係 総務課総務係
	3	高知市（2）	保育所を併設した公営住宅の整備及び円滑な合意形成が図られている地元組織に関わる先進地視察	高知市では、旭駅周辺地区の市街地整備の事業化を控えているが、宅地規模の小さな住宅が密集し、狭隘道路も多い市街地では、街路などの公共施設の整備や密集住宅地の解消を進めることが、安全・安心なまちづくりに繋げるための重要な課題である。街路事業や道路事業による整備、公園や住宅関連の整備など、様々な整備手法を用いることや、土地区画整理事業を行うことが、必要であると思われる。また、市街地整備にあたっては、地域住民との合意形成を図りながら進めることが大前提となる。 市街地整備に関して、限られた公共用地を利用した都市再生住宅の整備を検討すること、また都市計画道路の廃止・変更を含めた整備計画について地区住民と合意形成を図ることなどについては、本市にあまり事例がないため、今後の参考とするため先進地の視察研修を行いたい。	大分県大分市	平成23年7月26日（火）～27日（水）（1泊2日）	市街地整備課
	4	高知市（3）	地域子育て支援拠点事業の運営と展開について	地域子育て支援拠点事業は、厚生労働省の実施要綱を元に、市町村が主体となって実施している事業である。この事業は、少子化や核家族化の進行の中で生じている、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大に対応するため、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的としている。 高知市では、地域子育て支援拠点事業を現在8か所（3か所社会福祉法人に委託・1か所直営・4か所社会福祉法人に補助金交付）で実施しており、平成23年度はNPO法人への補助事業も開始する予定である。未就園児とその保護者が自由に遊んだり、情報交換したり、育児の相談ができる本事業は、地域における孤立した子育ての予防や虐待予防につながる重要な役割を担っており、その役割や社会的使命は、今後ますます増大していく。 しかしながら、拠点事業スタッフの資質向上、事業における実施メニューなど運営や事業展開は十分とはいえず、また地域との連携も弱いため、全体的な質の向上が大きな課題となっている。 そのため、本事業を多様な団体（NPO法人や学校法人等）と実施し、先進的・積極的に取り組んでいる中核市における事業の実施状況を調査し、効果的な運営・事業展開ができるように図る。	兵庫県西宮市 香川県高松市	平成23年10月20日（木）～21日（金）（1泊2日）	子育て支援課
	5	高知市（4）	市民ファンドを利用した再生可能エネルギーの導入の可能性について	再生可能エネルギーの導入は，地球温暖化対策，多様な地域分散型エネルギーの確保による住民への安心安全の提供といった面から，行政としても今後取り組みを進めていくべき課題である。しかしながら，膨大な経費が必要になると見込まれる再生可能エネルギーの導入のために，新税の課税等を行うことは現状では困難であり，導入にあたっての財源確保の方法も，大きな課題となる。また，再生可能エネルギーの導入を進めていくためには，いかに住民に当事者意識を持ってもらうかということも大切になってくる。 現在，再生エネルギー導入において，市民出資という形で取り組みを進めている地域がある。市民出資は，導入経費の財源確保の方策の一つであるとともに，個人ではなかなか設置が難しい発電施設について，何らかの形で関わりたいという住民の思いを実現できる方策でもある。住民から出資を受けることで，施設に対する住民の関心が高まることも予想される。市民出資の形で，再生エネルギー導入を進めていくことには，大きな意味があるのではないかと考える。 そこで，単に再生可能エネルギーを導入するのではなく，導入のために市民と手を携える方策や，導入したその先を見据えた取り組みを行っている長野県飯田市と滋賀県東近江市の取り組みに注目し，再生可能エネルギーの導入にあたっての，市民ファンド等の創設や市民公募債といった市民出資による方法と，単にエネルギーの供給だけにとどまらない，地域経済の活性化へと繋がる仕組みづくりの実際を見聞したい。	滋賀県東近江市 長野県飯田市	平成24年1月23日（月）～25日（水）（2泊3日）	介護保険課 議会事務局議事調査課

平成24年度	1	高知市（1）	介護ボランティアポイント制度導入の検討に係る先進地視察	介護ボランティアポイント制度とは，高齢者が介護施設等で行事の手伝いや食事介助の補助等のボランティア活動を行うことによりポイントを取得し，蓄積したポイントに応じて換金や寄付ができるという制度である。元気な高齢者に，介護の分野で積極的に地域に貢献してもらうとともに，自らも社会参加活動を通じて心身の健康増進を図っていただくための仕組みである。 本市の平成24年４月１日現在の高齢化率は24.04%であり，ほとんど４人に１人が高齢者となりつつある。高齢化が進む中で，医療保険・介護保険の費用額も年々増加しており，元気な高齢者を増やすことは，社会的にも喫緊の課題となっている。 制度の導入によって，高齢者がボランティア活動を通じ心身ともに元気を保つことになれば，介護予防に繋がり介護費の減にも繋がっていく。また今後，ますます高齢者の割合が増えていく中で，地域防災等でも元気な高齢者の果たす役割が大きくなっていくことから，この制度によるボランティア活動を通じ，高齢者の人生経験で培われた地元での連携等が活かされていけば，まちづくりの視点からも大きなメリットとなる。 制度の導入にあたっては，ポイントをどのように付加するかと同様，付加されたポイントをどのように管理していくかが重要な課題となる。今回視察先に挙げた2市を含め，制度を導入している自治体では，市の社会福祉協議会がボランティアセンターとしてその役割を担っているところが多い。制度実施の際に運営を委託する団体の選定及び委託のあり方も，導入にあたり検討が必要な課題である。 本市では，平成24年度～26年度の第5次高知市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画期間内で，介護ボランティアポイント制度の導入・実施を予定している。 ボランティアポイント制度を，元気な高齢者の仲間づくり・生きがいづくりのみならず，まちづくりにもつながる仕組みとなるように，既に実施して実績のある自治体及び社会福祉協議会を視察して研修し，今後に活かしていきたい。	1日目： 岡山県倉敷市介護保険課・倉敷市社会福祉協議会 2日目： 大阪府寝屋川市高齢介護室・寝屋川市社会福祉協議会	平成24年8月30日（木） ～31日（金）（1泊2日）	高齢者支援課
	2	高知市（2）	適正保護の推進・強化及び業務の効率化のための先進地視察	増加の一途をたどる保護世帯は，高齢や障害といった世帯よりも，働ける年齢層を有する「その他世帯」の急増により，自立支援の在り方も多様化しているが，一方でワーカーの平均経験年数は2年弱と非常に短くなっており，新人ワーカーに業務を教える教育担当も2年目のワーカーが担うなど，組織基盤が脆弱となっている。 そうしたことから，多岐に渡る他法活用のマニュアル化や自立支援のシステム化による業務の平準化が福祉事務所の喫緊の課題となっている。 釧路市でも同様に，経験年数の少ないケースワーカーが年々増加中であったが，昨年度から「初歩的なケースワーク業務から様々な自立支援まで」を一元的にフロー作成・システム化したことでマニュアル策定がなされており，新人ワーカーでもベテランのスキルを吸収しやすい仕組みが構築されている。 また，全国一の保護率となっている大阪市では，増嵩する生活保護費の適正化に向けてプロジェクトチームを立ち上　げ， ・ 不正受給や貧困ビジネスへの対応厳格化 ・ 医療の適正化 ・ 就労支援の実施 ・ 実施体制の充実 等に徹底的に取り組んでいる。 こうした先進市の取組みを視察することにより，今後の高知市の生活保護業務の合理化，適正化を図りたいと考えている。	1日目 北海道釧路市 福祉部 生活福祉事務所 2日目 大阪府大阪市福祉局 生活福祉部保護課	平成24年10月10日（水） ～12日（金）（2泊3日）	福祉管理課
平成25年度	1	高知市（1）	生活習慣病予防の取り組みについて	生活習慣病の「一次予防」を重視し，市民のライフステージに応じた取り組みや，企業・ボランティア団体等の社会資源を活用した取り組みを行っている尼崎市及び下関市の業務内容について現地で情報提供を受けることで，本市の「健康づくり計画」における重点施策である循環器疾患対策や，これを含む生活習慣病対策の効果的な取り組みについて検討を行う。	1日目： 兵庫県尼崎市市民協働局 市民サービス部 2日目： 山口県下関保健所 健康づくり課	平成25年7月11日（木） ～12日（金）（1泊2日）	健康づくり課
平成27年度	1	土佐清水市	ジオパーク先進地の取り組みから学ぶ地域の活性化	本市は、地域の活性化や郷土愛の醸成を目的として、平成29年度の日本ジオパーク認定を目指している。そのため、先進地におけるジオパークの取り組み、ジオガイド活動、看板やパンフレット等の整備状況、また、地域住民の活動や観光客の状況・反応等を視察し、ジオパークの魅せ方・伝え方を学び、本市の住民活動や防災意識の向上、人材育成等に活用する。	1日目：新宮市 2日目：南紀熊野ジオパーク東エリア 3日目：南紀熊野ジオパーク南エリア 4日目：和歌山県自然環境室・南紀熊野ジオパーク推進協議会	平成27年11月29日（日） ～12月2日（水）（3泊4日）	観光商工課

平成28年度	1	香南市 中土佐町 日高村	久米島町における観光行政視察	沖縄県久米島町において取り組まれている観光施策等について、現地担当者にヒアリングを行うことで、多様化するビジネスモデルを地域に取り込み、地域社会に根付く産業の育成を図り、自治体全体をモデルとした観光に連結した自治体施策のブラッシュアップに繋げていく。	1日目:高知県～那覇市 2日目:那覇市～久米島町 3日目:視察（久米島町内） 4日目:高知県～香南市	平成28年10月6日（木）～10月9日（日）（3泊4日）	総務課 水産商工課 総務課

平成29年度以降実績なし